

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式の数	100株
利益配当金	毎決算期現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、お支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、お支払いいたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店 及び全国各支店
告 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html において提供します。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所市場第一部

株式会社 マースエンジニアリング

第29期 中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第29期上半期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）が終了いたしましたので、ここに当上半期の営業の概況についてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当金につきましては、先にご案内いたしましたとおり、平成14年9月30日現在の株主の皆様に対し、1株につき20円の中間配当金をお支払いすることといたしました。また、期末配当金につきましては、1株につき30円を予定しており、中間配当金を含めました年間配当金は1株につき50円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長 古宮重雄

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の先行き懸念、世界同時株安、金融機関の不良債権問題等を背景に、企業の設備投資は減退し、雇用環境や個人消費も回復せず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

パチンコ業界におきましては、遊技機の射幸性問題が議論され、パチスロ機に対する規制は厳しく、パチンコ機には緩和の方向で進んでおりますが、パチスロ機の人気は依然として強く設置台数の増加と共に売上増と、パチンコ機の売上減という構造が相変わらず続いております。また、6月開催のワールドカップの影響で新台入れ替えの自粛が行われたこと、魅力ある新機種が登場しないことなどから客離れが生じて、ホールを取り巻く経営環境は厳しさが感じられますが、大手ホールは順調に業績の伸張が見られるなど、全体としては1店舗当たりの遊技台数は増加傾向にあります。

ホテル業界におきましては、室料比較表の様相を呈する予約サイト画面から携帯電話、パソコン等を利用して、より安く、より快適な客室の選択が可能となり、この利用者が急増。ホテル側としても減少傾向にある宿泊者の確保のために、さらに室料を安くするような悪循環に陥り始めております。

このような情勢の下で当社グループは、新製品の開発に注力し、従来の磁気カードシステムからICカードシステムに切り替え、さらにICコインシステムと入金機能を追加するなどにより、コスト低減と利便性の向上を図りました。また、収益の確保を図るため、積極的な販売活動と経営全般にわたる一層の効率化を押し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高102億92百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益19億23百万円（同7.2%増）経常利益19億36百万円（同9.5%増）、中間純利益10億46百万円（同78.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業におきましては、プリペイドカードシステムを積極的に販売してまいりました結果、ICカードシステムは大手ホールを中心に、ICコインシステムは中規模のホールを中心に導入が進み、導入店舗数は期初の計画どおり150店舗（累計714店舗）に導入し、上期の売上計画を達成することができました。これにより、プリペイドカードシステムの導入シェアは5.3%となりました。

この結果、売上高は100億26百万円（同15.9%増）、営業利益20億43百万円（同8.5%増）となりました。

ホテル事業におきましては、1ランク上の客層のリピート率の増加、新規サニールクラブ会員の加入増加等が相乗効果をもたらし、博多地区での稼働率は、第1位を保っておりますが、デフレが一段と深刻化していることから売上が伸び悩んでおります。

この結果、売上高は2億66百万円（同0.8%減）営業利益68百万円（同1.5%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、金融機関の不良債権処理が株価に与える影響、米国経済の先行き不安による世界的な株安、更なるデフレの進行懸念、世界経済を巡る不透明感など、極めて厳しい状況で推移するものと思われます。

パチンコ業界におきましては、長期に及ぶ景気の低迷から消費単価の減少と客離れが続いており、また射幸性に揺れるパチスロ機の行方が注目されています。さらに株価下落による金融機関の貸し渋りが懸念されるなど、ホールを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループは総力を結集して技術開発に努め、顧客のニーズに合った新製品を提供するとともに、引き続き販売の強化を図ってまいります。

また、新規事業にも積極的に取り組み、今後の成長分野に経営資源の重点的かつ効率的な投入を図ってまいります。

パチンコ関連事業につきましては、引き続きサイクルカードシステムを強力に推し進め、プリペイドカード事業としてのシェア拡大を図ってまいります。

ホテル事業につきましては、更なる顧客管理の徹底と、顧客サービスへの向上、稼働率の向上に努め、収益力の確保を図ってまいります。

なお、通期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高266億円（前年同期比24.3%増）、経常利益76億円（同27.6%増）、当期純利益43億円（同41.9%増）を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		19,532,756	16,229,868	21,234,295
現金及び預金		3,868,896	3,011,793	3,419,786
受取手形及び売掛金		8,077,250	6,642,115	9,531,276
有価証券		2,735,945	3,202,586	4,626,631
たな卸資産		4,323,940	2,935,987	3,194,132
繰延税金資産		348,951	273,498	364,674
その他		193,866	170,904	106,859
貸倒引当金		16,093	7,017	9,065
固定資産		18,384,727	18,624,461	18,645,466
有形固定資産		16,160,068	16,416,142	16,223,506
建物及び構築物		5,153,612	5,432,834	5,293,312
機械装置及び運搬具		108,174	109,062	94,283
工具器具備品		536,775	615,313	586,016
土地		10,242,712	10,242,712	10,242,712
その他		118,793	16,219	7,180
無形固定資産		160,562	113,482	122,321
連結調整勘定		21,195	29,559	25,959
その他		139,367	83,923	96,362
投資その他の資産		2,064,096	2,094,836	2,299,638
投資有価証券		980,392	964,670	1,169,365
繰延税金資産		655,984	645,170	681,628
その他		593,785	661,273	611,431
貸倒引当金		166,066	176,278	162,785
資産合計		37,917,484	34,854,329	39,879,762

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債		8,238,252	8,223,171	10,845,673
支払手形及び買掛金		2,814,268	2,313,481	4,289,542
短期借入金			1,510,750	86,632
未払法人税等		725,402	435,087	1,805,334
賞与引当金		322,960	303,055	266,839
前受金		3,927,371	2,726,392	3,762,361
その他		448,249	934,403	634,963
固定負債		2,473,249	2,363,315	2,442,877
退職給付引当金		4,474	5,560	4,137
その他		2,468,775	2,357,754	2,438,739
負債合計		10,711,502	10,586,486	13,288,551
(少数株主持分)				
少数株主持分		156,790	109,435	144,427
(資本の部)				
資本金			7,934,100	7,934,100
資本準備金			8,371,830	8,371,830
連結剰余金			7,976,563	10,193,486
その他有価証券評価差額金			123,793	52,340
自己株式			292	292
資本合計			24,158,408	26,446,783
資本金		7,934,100		
資本剰余金		8,371,830		
利益剰余金		10,853,889		
その他有価証券評価差額金		110,335		
自己株式		292		
資本合計		27,049,191		
負債、少数株主持分及び資本合計		37,917,484	34,854,329	39,879,762

(注)1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間末 前中間連結会計期間末 前連結会計年度末

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,658,577千円 4,124,363千円 4,371,005千円

3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産	千円	2,976,008千円	千円
上記に対応する債務	千円	1,260,951千円	千円

中間財務諸表等

中間貸借対照表

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		
	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
売上高	10,292,471	8,922,658	21,404,851
売上原価	5,565,348	4,641,149	11,218,613
売上総利益	4,727,123	4,281,509	10,186,238
販売費及び一般管理費	2,804,120	2,486,877	4,948,792
営業利益	1,923,002	1,794,632	5,237,445
営業外収益	45,659	105,052	895,117
受取利息	17,731	7,580	21,002
匿名組合収益		69,999	811,993
家賃収入	8,400		16,800
その他の営業外収益	19,527	27,472	45,321
営業外費用	32,574	131,079	173,936
支払利息	32,564	118,292	154,490
その他の営業外費用	10	12,786	19,446
経常利益	1,936,088	1,768,604	5,958,626
特別利益		14,987	17,614
貸倒引当金戻入益		14,420	17,047
その他の特別利益		567	567
特別損失	55,902	630,832	759,039
投資有価証券評価損	26,280	619,079	662,781
投資有価証券売却損	23,713		
その他の特別損失	5,908	11,752	96,258
税金等調整前中間(当期)純利益	1,880,185	1,152,759	5,217,201
法人税、住民税及び事業税	731,948	483,628	2,244,226
法人税等調整額	83,544	60,186	119,398
少数株主利益	17,893	21,034	61,732
中間(当期)純利益	1,046,800	587,910	3,030,640

(注)1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
3. 1株当たり中間(当期)純利益	92円15銭	51円75銭	266円78銭

(単位：千円)

科目	期別		科目	期別	
	当中間期 平成14年9月30日現在	前中間期 平成13年9月30日現在		当中間期 平成14年9月30日現在	前中間期 平成13年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	13,221,840	12,780,620	流動負債	3,202,062	4,581,263
現金及び預金	2,468,305	2,435,303	支払手形	23,947	1,364,697
受取手形	929,153	1,296,524	買掛金	2,069,218	390,033
売掛金	2,722,505	2,070,531	短期借入金		1,500,000
有価証券	2,475,586	2,952,057	未払法人税等	548,103	311,292
たな卸資産	3,811,416	2,537,749	賞与引当金	259,482	250,549
その他の流動資産	819,047	1,492,889	匿名組合債務		327,201
貸倒引当金	4,174	4,436	その他の流動負債	301,311	437,488
固定資産	18,115,838	17,902,041	固定負債	709,115	926,104
有形固定資産	15,929,824	16,111,337	その他の固定負債	709,115	926,104
建物	5,003,902	5,263,118	負債合計	3,911,178	5,507,368
土地	10,239,102	10,239,102	(資本の部)		
その他の有形固定資産	686,820	609,116	資本金		7,934,100
無形固定資産	70,786	70,429	法定準備金		8,743,939
投資等	2,115,227	1,720,274	資本準備金		8,371,830
投資有価証券	980,392	964,670	利益準備金		372,109
その他の投資等	1,265,555	884,008	剰余金		8,621,358
貸倒引当金	130,721	128,404	任意積立金		4,600,000
資産合計	31,337,679	30,682,662	中間未処分利益 (うち中間利益)		4,021,358
			その他の有価証券評価差額金		(499,780)
			自己株式		124,103
			資本合計		25,175,294
			資本剰余金	7,934,100	
			資本準備金	8,371,830	
			利益剰余金	11,231,215	
			利益準備金	372,109	
			任意積立金	4,600,000	
			中間未処分利益 (うち中間利益)	6,259,106	
			その他の有価証券評価差額金	(913,242)	
			自己株式	110,351	
				292	
			負債・資本合計	31,337,679	30,682,662

(注)1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(当中間期) (前中間期)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,176,591千円 3,741,534千円

3. 偶発債務 6,278,169千円 4,741,437千円

4. 担保に供している資産及びその対応債務

担保に供している資産 千円 2,959,527千円

上記に対応する債務 千円 1,250,000千円

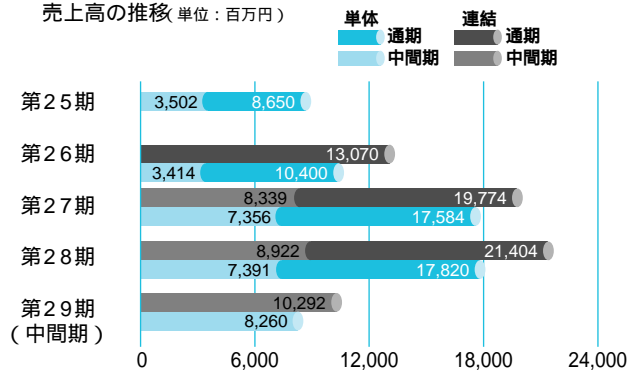
中間損益計算書

(単位：千円)

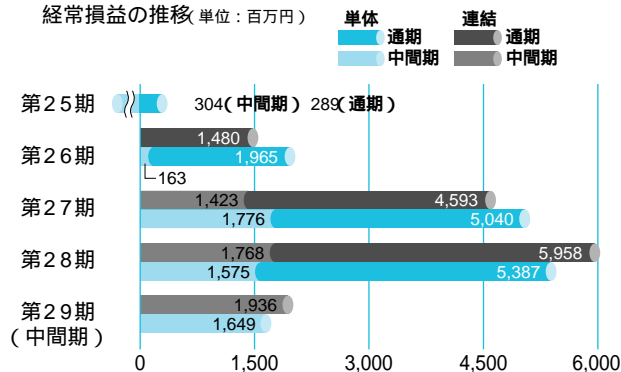
科目		期別	
		当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日
経常損益の部の 営業外損益の部	営業収益	8,260,392	7,391,515
	売上高	8,260,392	7,391,515
	営業費用	6,640,036	5,795,294
	売上原価	4,342,412	3,728,737
	販売費及び一般管理費	2,297,623	2,066,557
	営業利益	1,620,356	1,596,220
	営業外収益	61,175	107,921
	営業外費用	32,458	128,256
	経常利益	1,649,073	1,575,885
	特別損益の部		
特別利益		19,807	
特別損失	51,745	639,750	
税引前中間利益	1,597,327	955,942	
法人税、住民税及び事業税	554,642	355,721	
法人税等調整額	129,442	100,440	
中間利益	913,242	499,780	
前期繰越利益	5,345,863	3,521,578	
中間未処分利益	6,259,106	4,021,358	

- (注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 (当中間期) (前中間期)
 3. 減価償却実施額
 有形固定資産 248,653千円 244,775千円
 4. 1株当たり中間利益 80円39銭 43円99銭

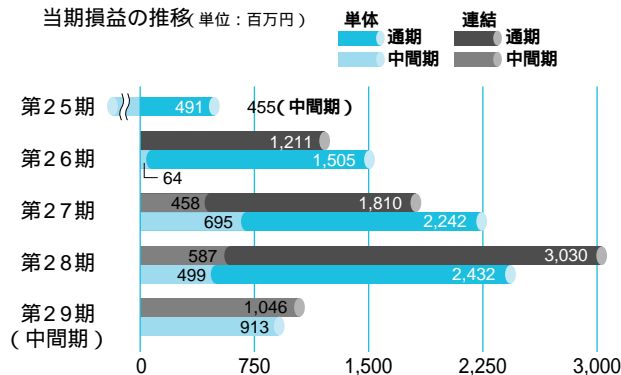
売上高の推移 (単位：百万円)



経常損益の推移 (単位：百万円)



当期損益の推移 (単位：百万円)



(注) 第26期の3月期末より連結数値を作成いたしております。

当社グループ

平成14年9月30日現在

当社グループは、当社及び子会社5社により構成されており、すべて連結決算の対象となっております。また、当社グループはパチンコ周辺機器の製造販売を主に、これらに付帯する一切の業務を行っており、この他にホテル事業も行っております。

当社グループの当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業

当社

(株) マースコーポレーション

(株) マースラインテック

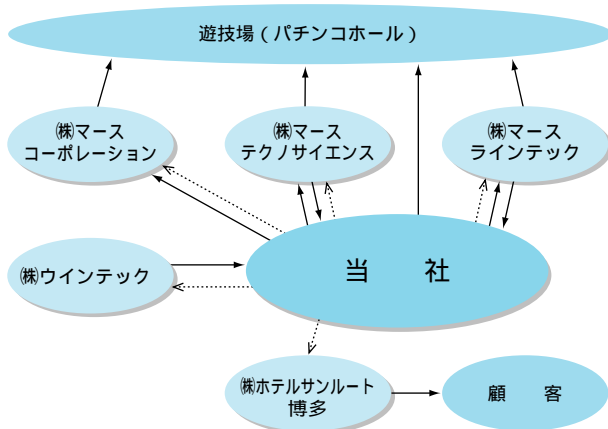
(株) マーステクノサイエンス

(株) ウインテック

(2) ホテル事業

(株) ホテルサンルート博多

【事業系統図】



(注) 不動産の賃貸・役務の提供……→
販売の流れ——→

株式の状況

平成14年9月30日現在

会社が発行する株式の総数	33,810,000株
発行済株式の総数	11,360,000株
株主数	7,602名

会社の概要

平成14年9月30日現在

商号	株式会社マースエンジニアリング Mars Engineering Corporation
本社所在地	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
設立年月日	昭和49年9月13日
会社の目的	1.各種電子機器の設計・試作並びに製造販売 2.ソフトウェアの開発 3.電子機器の開発、企画並びに販売 4.電子機器の市場調査 5.ホテルの経営 6.不動産の賃貸業 7.損害保険代理店業 8.前各号に付帯する一切の業務

資本金 7,934,100,000円

従業員数 401名(就業者数)

役員

代表取締役会長	松波 廣和	取締役	大矢 俊寿
代表取締役社長	古宮 重雄	取締役	村上 浩
取締役副社長	五味 輝雄	常勤監査役	片岡 義之
常務取締役	川上 善清	監査役	竹俣 耕一
常務取締役	松波 明宏	監査役	池田 勉
取締役	大貫 行雄		

(注) 監査役竹俣耕一及び池田勉の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。